

まちづくり提言の公表（令和7年1月受付分）

※回答内容は、回答した当時の内容を掲載しています。

件名	意見の内容（一部を要約しています。）	回答内容（一部を要約しています。）	担当課
新南陽市民病院の面会時間について	新南陽市民病院では入院患者の面会が難しく、家族も仕事の都合で時間を確保しづらい状況です。患者の精神面への影響も考えると、少なくとも土日の面会が可能になるとありがたいです。他の病院では予約制で土日の面会が認められている例もあるため、感染症予防に配慮しつつ、ぜひご検討いただければと思います。	新南陽市民病院では、新型コロナウイルス感染症「5類」移行後も、患者様とご家族の安全を最優先に考え、感染状況を踏まえて面会基準の検討を行っております。 現在（令和7年1月17日）の面会時間は、平日午後の一部の時間のみとしておりますが、感染状況に応じて、面会時間等は変更していくこととしております。 今後、面会基準の緩和を検討する際には、土曜日や日曜日の面会についても検討してまいります。 感染状況により、基準を変更する場合がありますので、患者様やご家族にはご不便をおかけいたしますが、ご理解をいただけると幸いです。	病院管理課
防災に強い街づくりについて	南海トラフ地震の発生確率が昨年の70%から今年は80%に上昇し、危機感が高まっている。この状況を踏まえ、早急に取り組むべき対策として、2つの提案を行う。 1. 自治体レベルでの防災井戸の設置 各地域で防災井戸を確保してはどうか。井戸の掘削が困難な地域もあるかもしれないが、費用は住民が負担しても構わない。毎月の広報での呼びかけや自治体による指導を通じて、実現可能であるとする。山口県の防災意識の低さには強い懸念を抱いている。2025年の現在、誰もが地震や津波の発生を認識している。発生後の生活は、事前の対策によって大きく変わる。特に防災井戸があれば、自宅避難者も安心して復興を待つことができ、給水車を待つ不安も解消される。水は生命線であり、災害時の最優先課題である。 2. 避難所のトイレ環境の改善 避難所では水が止まる。そこで、既存のトイレを防災トイレとして迅速に活用できる仕組みを整えることや、災害時にすぐにお風呂を設置できるよう業者と連携することが必要である。 ライフラインが断たれても安心して利用できる環境を整備すれば、被災生活の負担は大きく軽減される。家庭ごとの備えには限界があるため、街全体で助け合える仕組みを構築し、自治体の知恵を結集して、早急に強固な防災体制を整えてほしい。	1の防災井戸の設置については、災害発生時には有効な手段と考えており、拠点となる避難所への整備など研究中です。現時点では、水道管の耐震化や飲料水の備蓄、民間業者との協定（物資調達）に取り組んでいます。 2のトイレについて、本市ではマンホールトイレの整備や簡易トイレの備蓄（既存のトイレを防災トイレとして活用）を進めているところです。また、コンテナトイレやトイレトレーラーなどについても、災害時活用できるトイレとして導入を検討しております。	防災危機管理課